

第124回市議会（定例会）

令和4年度

気仙沼市水道事業会計予算
気仙沼市簡易水道事業会計予算
気仙沼市ガス事業会計予算

令和4年2月10日提出

気仙沼市

目 次

令和4年度 気仙沼市水道事業会計予算	
予 算	1
予算に関する説明書	
令和4年度気仙沼市水道事業会計予算実施計画	4
令和4年度気仙沼市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	6
給与費明細書	7
債務負担行為に関する調書	12
令和3年度気仙沼市水道事業予定損益計算書	15
令和3年度気仙沼市水道事業予定貸借対照表	16
令和4年度気仙沼市水道事業予定貸借対照表	18
注 記 表	20
資 料	
令和4年度気仙沼市水道事業会計予算実施計画明細書	21
令和4年度 気仙沼市簡易水道事業会計予算	
予 算	28
予算に関する説明書	
令和4年度気仙沼市簡易水道事業会計予算実施計画	31
令和4年度気仙沼市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	33
給与費明細書	34
令和3年度気仙沼市簡易水道事業予定損益計算書	38
令和3年度気仙沼市簡易水道事業予定貸借対照表	39
令和4年度気仙沼市簡易水道事業予定貸借対照表	41
注 記 表	43
資 料	
令和4年度気仙沼市簡易水道事業会計予算実施計画明細書	44
令和4年度 気仙沼市ガス事業会計予算	
予 算	48
予算に関する説明書	
令和4年度気仙沼市ガス事業会計予算実施計画	51
令和4年度気仙沼市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	54
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	60
令和3年度気仙沼市ガス事業予定損益計算書	62
令和3年度気仙沼市ガス事業予定貸借対照表	63
令和4年度気仙沼市ガス事業予定貸借対照表	65
注 記 表	67
資 料	
令和4年度気仙沼市ガス事業会計予算実施計画明細書	68

令和4年度 気仙沼市水道事業会計予算

令和4年度気仙沼市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度気仙沼市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	25,600 戸	
(2) 年間総給水量	9,369,000 m ³	
(3) 1日平均給水量	25,669 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業ほか	407,752 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	水道事業収益	2,024,832	千円
第1項	営業収益	1,743,274	千円
第2項	営業外収益	281,555	千円
第3項	特別利益	3	千円
支		出	
第1款	水道事業費用	2,018,788	千円
第1項	営業費用	1,881,295	千円
第2項	営業外費用	128,441	千円
第3項	特別損失	8,052	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額483,980千円は、過年度分損益勘定留保資金448,517千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,463千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			360,940 千円
第1項 企業債			297,600 千円
第2項 国庫補助金			1 千円
第3項 他会計出資金			39,500 千円
第4項 工事負担金			1 千円
第5項 他会計負担金			6,800 千円
第6項 加入分担金			12,933 千円
第7項 長期貸付金回収金			4,104 千円
第8項 固定資産売却収入			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			844,920 千円
第1項 建設改良費			407,752 千円
第2項 企業債償還金			435,947 千円
第3項 還付金			1,221 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
取水施設整備事業	66,000 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
浄水施設整備事業	30,000 千円	〃	〃	〃
配水管整備事業	158,100 千円	〃	〃	〃
铸铁管更新事業	8,000 千円	〃	〃	〃
石綿セメント管更新事業	35,500 千円	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 328,407 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、70,000千円と定める。

令和4年2月10日 提出

気仙沼市長 菅原 茂

令和4年度気仙沼市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		2,024,832	
	1	営業収益	1,743,274	
		1 給水収益	1,711,000	水道料金
		2 受託工事収益	1	
		3 受注業務収益	23,942	料金徴収業務収益
		4 その他営業収益	8,331	手数料ほか
	2	営業外収益	281,555	
		1 受取利息及び配当金	49	預金利息, 貸付金利息
		2 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	54,622	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	226,635	
		5 雑収益	248	敷地賃借料ほか
	3	特別利益	3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業費用		2,018,788	
	1	営業費用	1,881,295	
		1 原水及び浄水費	463,317	取水及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	378,465	配水及び給水に要する費用
		3 受託工事費	1	
		4 業務費	188,227	料金の調定・収納に要する費用
		5 総係費	106,052	統括管理に要する費用
		6 減価償却費	677,767	
		7 資産減耗費	66,103	固定資産除却費, たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	1,363	材料売却原価ほか
	2	営業外費用	128,441	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	127,538	企業債償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 補助金	900	蒸発散装置設置補助金
		4 雑支出	2	
	3	特別損失	8,052	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 臨時損失	8,050	残置管撤去費ほか
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		360,940	
	1	企業債	297,600	
		1 企業債	297,600	
	2	国庫補助金	1	
		1 国庫補助金	1	
	3	他会計出資金	39,500	
		1 他会計出資金	39,500	一般会計からの繰入金
	4	工事負担金	1	
		1 工事負担金	1	
	5	他会計負担金	6,800	
		1 他会計負担金	6,800	消火栓設置費負担金
	6	加入分担金	12,933	
		1 加入分担金	12,933	
	7	長期貸付金	4,104	
		回収金		
		1 長期貸付金回収金	4,104	ガス事業会計貸付金回収分
	8	固定資産売却	1	
		収入		
		1 固定資産売却収入	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		844,920	
	1	建設改良費	407,752	
		1 取水施設整備費	67,320	
		2 浄水施設整備費	62,379	
		3 配水施設整備費	22,043	
		4 配水管整備費	211,510	
		5 鋳鉄管更新事業費	9,000	
		6 石綿セメント管更新事業費	35,500	
	2	企業債償還金	435,947	
		1 企業債償還金	435,947	
	3	還付金	1,221	
		1 還付金	1,221	

令和4年度気仙沼市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	2,546
減価償却費	677,767
長期前受金戻入額(△)	△ 226,635
賞与引当金の増・減(△)	△ 2,210
法定福利費引当金の増・減(△)	△ 416
固定資産除却費	46,600
未収金・売掛金の増(△)・減	987,916
たな卸資産の増(△)・減	1,067
貸倒引当金の増・減(△)	1,240
未払金の増・減(△)	△ 788,178
小計	699,697
利息及び配当金の受取額(△)	△ 49
利息の支払額	110,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 357,555
他会計負担金の収入	6,800
特定収入仮払消費税非控除額(資本的収入分)	△ 90
加入分担金の収入	11,758
加入分担金の精算による返還金の支出	△ 1,110
他会計への長期貸付金回収金の収入	4,104
利息及び配当金の受取額	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の収入	297,600
企業債の返済による支出	△ 435,947
他会計からの出資金の受入による収入	39,500
リース債務の支払額	△ 13,579
利息の支払額	△ 110,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,626
資金増加額(又は減少額)	251,178
資金期首残高	1,027,166
資金期末残高	1,278,344

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	(3) 44	5,307	166,906	100,454	272,667	55,740	328,407
前年度	15	(5) 50	8,140	184,185	108,413	300,738	61,113	361,851
比較	0	(△ 2) △ 6	△ 2,833	△ 17,279	△ 7,959	△ 28,071	△ 5,373	△ 33,444

手当の内訳	区分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外 勤務 (千円)	休日勤務 (千円)	夜間勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)
	本年度	5,028	2,794	2,907	2,850	15,001	710	0	26,931	18,965
	前年度	5,568	4,090	2,829	2,847	15,505	728	0	29,875	20,441
	比較	△ 540	△ 1,296	78	3	△ 504	△ 18	0	△ 2,944	△ 1,476
	区分	交替勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	児童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					計 (千円)
	本年度	0	156	2,160	22,952					100,454
	前年度	0	228	1,140	25,162					108,413
	比較	0	△ 72	1,020	△ 2,210					△ 7,959

()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 17,279	昇給に伴う増加分	2,064		
		その他の増減分	△ 19,343		
手当	△ 7,959	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 7,959		

(ア)会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	() 41	580	161,052	97,757	259,389	53,287	312,676
前年度	15	() 45	580	174,526	104,222	279,328	57,068	336,396
比較	0	() △ 4	0	△ 13,474	△ 6,465	△ 19,939	△ 3,781	△ 23,720

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外 勤務 (千円)	休日勤務 (千円)	夜間勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)
	本年度	5,028	2,794	2,907	2,524	14,851	710	0	25,451	18,965
	前年度	5,568	4,090	2,829	2,520	15,255	728	0	27,467	20,441
	比較	△ 540	△ 1,296	78	4	△ 404	△ 18	0	△ 2,016	△ 1,476
	区 分	交替勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	児童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					計 (千円)
	本年度	0	156	2,160	22,211					97,757
	前年度	0	228	1,140	23,956					104,222
	比較	0	△ 72	1,020	△ 1,745					△ 6,465

()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(イ)会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(3) 3	4,727	5,854	2,697	13,278	2,453	15,731
前年度	0	(5) 5	7,560	9,659	4,191	21,410	4,045	25,455
比較	0	(△ 2) △ 2	△ 2,833	△ 3,805	△ 1,494	△ 8,132	△ 1,592	△ 9,724

手当の内訳	区分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外 勤務 (千円)	休日勤務 (千円)	夜間勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	
	本年度	0	0	0	326	150	0	0	1,480	0	
	前年度	0	0	0	327	250	0	0	2,408	0	
	比較	0	0	0	△ 1	△ 100	0	0	△ 928	0	
	区分	交替勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	児童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)						計 (千円)
	本年度	0	0	0	741						2,697
	前年度	0	0	0	1,206						4,191
	比較	0	0	0	△ 465						△ 1,494

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,658
	平均給与月額(円)	379,852
	平均年齢 (歳)	47.06
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,976
	平均給与月額(円)	382,025
	平均年齢 (歳)	47.11

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

令和4年1月1日現在			令和3年1月1日現在		
企業職			企業職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	(7)	(15.6)	1 級	(7)	(15.6)
2 級	(5)	(11.1)	2 級	(4)	(8.9)
3 級	(3)	(6.6)	3 級	(4)	(8.9)
4 級	(17)	(37.8)	4 級	(18)	(40.0)
5 級	(8)	(17.8)	5 級	(6)	(13.3)
6 級	(4)	(8.9)	6 級	(5)	(11.1)
7 級	(1)	(2.2)	7 級	(1)	(2.2)
計	(45)	(100.0)	計	(45)	(100.0)

()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24		昇給に係る職員数 (B) (人)	27		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)				2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)				3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)		24		4 号 給 (人)	27
比 率 (B)／(A) (%)	53.3	比 率 (B)／(A) (%)	60.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
気仙沼市ガス上下水道料金等収納 (コンビニ収納)業務	千円 月額基本料10,000円と 収納1件あたり57円に利 用件数を乗じた額の合 計額に消費税及び地方 消費税額を加えた額	1カ年	千円 0
ガス上下水道料金徴収等包括業務 委託	775,875	1カ年	0

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	損益勘定 留保資金
4カ年	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ
5カ年	775,875	775,875

令和3年度気仙沼市水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,536,363		
(2) 受注業務収益	22,286		
(3) その他営業収益	<u>5,400</u>	1,564,049	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	402,890		
(2) 配水及び給水費	388,123		
(3) 業務費	132,162		
(4) 総係費	99,803		
(5) 減価償却費	652,439		
(6) 資産減耗費	51,343		
(7) その他営業費用	<u>1,300</u>	<u>1,728,060</u>	
営業損失			164,011
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43		
(2) 他会計補助金	70,200		
(3) 長期前受金戻入	212,300		
(4) 雑収益	<u>477</u>	283,020	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	116,104		
(2) 雑支出	<u>226</u>	<u>116,330</u>	<u>166,690</u>
経常利益			2,679
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	741		
(2) その他特別利益	<u>232</u>	973	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>600</u>	<u>600</u>	<u>373</u>
当年度純利益			3,052
前年度繰越欠損金			469,212
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>466,160</u>

令和3年度気仙沼市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		685,434
ロ 建物	949,649	
減価償却累計額	<u>△ 319,289</u>	630,360
ハ 構築物	28,970,627	
減価償却累計額	<u>△ 12,288,839</u>	16,681,788
ニ 機械及び装置	3,818,868	
減価償却累計額	<u>△ 2,497,929</u>	1,320,939
ホ 車両運搬具	41,842	
減価償却累計額	<u>△ 38,048</u>	3,794
ヘ 工具器具及び備品	123,895	
減価償却累計額	<u>△ 110,828</u>	13,067
ト リース資産	252,737	
減価償却累計額	<u>△ 104,350</u>	148,387
チ 建設仮勘定		<u>4,796,312</u>

有形固定資産合計 24,280,081

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>842</u>
---------	--	------------

無形固定資産合計 842

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	39,155	
ロ 預託金		<u>192</u>

投資その他の資産合計 39,347

固定資産合計 24,320,270

2 流動資産

(1) 現金及び預金 1,027,166

(2) 未収金 1,043,493

貸倒引当金 △ 1,500 1,041,993

(3) 貯蔵品 16,615

流動資産合計 2,085,774

資産合計 26,406,044

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,364,300	
(2) リース債務		<u>52,965</u>	
固定負債合計			8,417,265
4 流動負債			
(1) 企業債		435,947	
(2) リース債務		13,579	
(3) 未払金		1,060,329	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	25,162		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,855</u>		
引当金合計		<u>30,017</u>	
流動負債合計			1,539,872
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,163,994	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,533,078</u>	
繰延収益合計			<u>8,630,916</u>
負債合計			<u>18,588,053</u>

資本の部

6 資本金			5,852,340
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,635		
ロ 国庫補助金	482,730		
ハ 工事負担金	318,818		
ニ 他会計負担金	98,580		
ホ 水質検査協議会負担金	221		
ヘ 加入分担金	938,426		
ト 開発分担金	<u>431,350</u>		
資本剰余金合計		2,273,760	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	158,051		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>466,160</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 308,109</u>	
剰余金合計			<u>1,965,651</u>
資本合計			<u>7,817,991</u>
負債資本合計			<u>26,406,044</u>

令和4年度気仙沼市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		685,434	
ロ 建物	1,920,391		
減価償却累計額	<u>△ 337,998</u>	1,582,393	
ハ 構築物	31,424,590		
減価償却累計額	<u>△ 12,876,794</u>	18,547,796	
ニ 機械及び装置	5,367,337		
減価償却累計額	<u>△ 2,541,629</u>	2,825,708	
ホ 車両運搬具	44,135		
減価償却累計額	<u>△ 38,797</u>	5,338	
ヘ 工具器具及び備品	125,695		
減価償却累計額	<u>△ 113,876</u>	11,819	
ト リース資産	303,160		
減価償却累計額	<u>△ 127,956</u>	175,204	
チ 建設仮勘定		<u>130,000</u>	
有形固定資産合計			23,963,692
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>842</u>	
無形固定資産合計			842
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		35,051	
ロ 預託金		<u>192</u>	
投資その他の資産合計			<u>35,243</u>
固定資産合計			23,999,777

2 流動資産

(1) 現金及び預金			1,278,344
(2) 未収金		55,577	
貸倒引当金		<u>△ 2,740</u>	52,837
(3) 貯蔵品			<u>15,548</u>
流動資産合計			<u>1,346,729</u>
資産合計			<u>25,346,506</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		8,226,307	
(2) リース債務		<u>80,565</u>	
固定負債合計			8,306,872
4 流動負債			
(1) 企業債		435,593	
(2) リース債務		22,823	
(3) 未払金		272,151	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	22,952		
ロ 法定福利費引当金	<u>4,439</u>		
引当金合計		<u>27,391</u>	
流動負債合計			757,958
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,170,704	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,759,713</u>	
繰延収益合計			<u>8,410,991</u>
負債合計			<u>17,475,821</u>

資本の部

6 資本金			5,891,840
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,635		
ロ 国庫補助金	482,730		
ハ 工事負担金	318,818		
ニ 他会計負担金	98,580		
ホ 水質検査協議会負担金	221		
ヘ 加入分担金	949,074		
ト 開発分担金	<u>431,350</u>		
資本剰余金合計		2,284,408	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	158,051		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>463,614</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 305,563</u>	
剰余金合計			<u>1,978,845</u>
資本合計			<u>7,870,685</u>
負債資本合計			<u>25,346,506</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

財務諸表等は地方公営企業会計基準を適用し、作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法による。ただし車両運搬具については定率法による。

3 引当金の計上

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており積立額に不足を生じていないことから、退職給付引当金の計上を要しない。

(2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当、勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒設定率等から回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

令和4年度気仙沼市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	水道事業収益		2,024,832			
	1	営業収益	1,743,274			
		1 給水収益	1,711,000			
				水道料金	1,711,000	予定有収水量6,763,000m ³
		2 受託工事収益	1			
				受託工事収益	1	
		3 受注業務収益	23,942			
				受注業務収益	23,942	下水道・簡易水道・ガス料金徴収業務収益
		4 その他営業収益	8,331			
				材料売却収益	1,722	
				手数料	3,608	工事検査手数料ほか
				他会計負担金	3,000	消火栓修繕費用負担金
				雑収入	1	
	2	営業外収益	281,555			
		1 受取利息及び配当金	49			
				預金利息	11	
				貸付金利息	38	ガス事業会計からの長期貸付金利息
		2 消費税及び地方消費税還付金	1			
				消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	54,622			
				他会計補助金	54,622	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	226,635			
				有形固定資産長期前受金戻入	226,635	
		5 雑収益	248			
				不用品売却収益	1	
				その他雑収益	247	敷地賃借料ほか
	3	特別利益	3			
		1 固定資産売却益	1			
				固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1			
				過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1			
				その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1		水道事業費用	2,018,788			
	1	営業費用	1,881,295			
		1 原水及び浄水費	463,317			
				報酬	1,515	会計年度任用職員(パート) 1人
				給料	44,510	職員数 11人, 会計年度任用職員 1人
				手当	21,030	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	6,110	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	13,572	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	1,181	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	8,910	
				旅費	126	会計年度任用職員(パート)通勤手当相当額
				被服費	350	作業服ほか
				備消耗品費	6,694	検査試薬ほか備消耗品
				燃料費	1,959	車両用燃料ほか
				光熱水費	1,618	電気料金, LPガス料金ほか
				通信運搬費	2,578	遠隔監視システム通信料ほか
				委託料	188,007	浄水場運転管理業務ほか
				手数料	3,255	し尿汲取料ほか
				保険料	70	自賠責保険料
				賃借料	3,503	複写機, 車両賃借料ほか
				修繕費	22,784	浄水場施設修繕費ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				動力費	111,980	浄水施設の電力料金
				薬品費	22,075	次亜塩素酸ナトリウムほか
				材料費	100	緊急補修用資材
				補償金	200	
				負担金	1,169	青野沢川流域水源林管理負担金
				租税課金	20	自動車重量税
		2 配水及び給水費	378,465			
				報酬	1,566	会計年度任用職員(パート) 1人
				給料	77,053	職員数 19人, 会計年度任用職員 1人
				手当	34,558	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	10,570	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	22,823	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	2,040	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	14,069	
				旅費	87	会計年度任用職員(パート)通勤手当相当額
				被服費	850	作業服ほか
				備消耗品費	6,288	配管用工具, 資材ほか
				燃料費	2,302	車両用燃料ほか
				光熱水費	1,809	配水施設電気料
				印刷製本費	36	給水装置申込書印刷
				通信運搬費	1,671	遠隔監視システム通信料ほか
				委託料	49,737	復興支援業務, 漏水調査業務ほか

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
				手数料	200	車検代行手数料ほか
				保険料	284	自賠責保険料
				賃借料	18,748	地理情報システム, 仮設資材賃借料ほか
				修繕費	71,678	配・給水管, 減圧弁修繕ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				路面復旧費	10,000	
				動力費	43,681	配水施設電力料
				材料費	8,000	配・給水管漏水修理用材料
				補償金	200	
				租税課金	214	自動車重量税
	3	受託工事費	1			
				受託工事費	1	
	4	業務費	188,227			
				給料	8,081	職員数 2人
				手当	3,976	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	1,119	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	2,567	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	219	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	1,217	
				被服費	59	作業服ほか
				備消耗品費	23,920	検満メーター取付庫, 電算用消耗品ほか
				燃料費	147	車両用燃料
				印刷製本費	2,633	納入通知書, 検針のお知らせほか
				通信運搬費	9,577	郵便料金, 電話料金ほか
				委託料	124,545	ガス上下水道料金徴収等包括業務ほか
				手数料	2,794	口座振替手数料ほか
				保険料	22	自賠責保険料
				賃借料	7,132	料金管理システムほか
				修繕費	161	車両修繕ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				補償金	50	
				租税課金	7	自動車重量税
	5	総係費	106,052			
				報酬	2,226	会計年度任用職員(パート)1人, 運営審議会委員 14人, 産業医 1人
				給料	37,262	職員数 9人, 会計年度任用職員 1人
				手当	17,938	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	5,153	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	12,339	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	999	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	5,608	
				旅費	1,183	各種研修会, 会議ほか
				被服費	120	作業服ほか
				備消耗品費	3,343	事務用品, 書籍ほか
				燃料費	433	車両用, 暖房用燃料

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
				光熱水費	2,716	事務所電気料金ほか
				印刷製本費	20	封筒印刷ほか
				通信運搬費	1,796	電話料金ほか
				委託料	1,675	機械警備業務ほか
				手数料	124	車検代 hands 手数料ほか
				厚生費	1,488	職員健康診断ほか
				保険料	3,317	各種損害保険ほか
				貸倒引当金繰入額	1,240	貸倒引当金として計上するための繰入額
				賃借料	4,638	会計システム, 複写機賃借ほか
				修繕費	898	車両, 庁舎等修繕ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				補償金	50	
				会費負担金	858	日本水道協会会費, 研修会参加費ほか
				負担金	37	電波利用料
				租税課金	35	自動車重量税, 産業廃棄物税
				研修費	165	資格取得研修費
				普及宣伝費	40	新聞広告料
				交際費	30	
				食糧費	30	災害警戒時等食糧代ほか
				雑費	290	放送受信料ほか
	6	減価償却費	677,767			
				有形固定資産 減価償却費	677,767	
	7	資産減耗費	66,103			
				固定資産除却費	65,800	
				たな卸資産減耗費	303	
	8	その他営業費用	1,363			
				材料売却原価	1,362	
				雑支出	1	
	2	営業外費用	128,441			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	127,538			
				一時借入金利息	8,220	
				企業債利息	119,317	財政融資: 109,904千円 地方機構: 9,171千円 銀行等資金: 242千円
				リース資産利息	1	
	2	消費税及び 地方消費税	1			
				消費税及び 地方消費税	1	
	3	補助金	900			
				補助金	900	蒸発散装置設置補助金:3件
	4	雑支出	2			
				不用品売却原価	1	
				その他雑支出	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
	3	特別損失	8,052			
	1	固定資産売却損	1			
				固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	1			
				過年度損益修正損	1	
	3	臨時損失	8,050			
				臨時損失	8,050	残置管撤去費ほか
	4	予備費	1,000			
	1	予備費	1,000			
				予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	資本的収入		360,940			
	1	企業債	297,600			
		1 企業債	297,600			
				企業債	297,600	配水管整備事業ほか
	2	国庫補助金	1			
		1 国庫補助金	1			
				国庫補助金	1	
	3	他会計出資金	39,500			
		1 他会計出資金	39,500			
				他会計出資金	39,500	一般会計からの繰入金
	4	工事負担金	1			
		1 工事負担金	1			
				工事負担金	1	
	5	他会計負担金	6,800			
		1 他会計負担金	6,800			
				他会計負担金	6,800	消火栓設置費負担金
	6	加入分担金	12,933			
		1 加入分担金	12,933			
				加入分担金	12,933	新設:168件, 改造:23件
	7	長期貸付金回収金	4,104			
		1 長期貸付金 回収金	4,104			
				長期貸付金回収金	4,104	ガス事業会計からの長期貸付償還元金
	8	固定資産売却収入	1			
		1 固定資産 売却収入	1			
				固定資産売却収入	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	資本的支出		844,920			
	1	建設改良費	407,752			
		1 取水施設整備費	67,320			
				工事費	67,320	館山排砂池築造工事ほか
		2 浄水施設整備費	62,379			
				委託料	30,000	新月浄水場汚泥脱水処理施設築造設計業務
				機械及び装置設備費	17,443	館山浄水場送水流量計更新工事, 館山浄水場高感度濁度計購入ほか
				リース債務支払額	14,936	遠隔監視システム賃借料ほか
		3 配水施設整備費	22,043			
				機械及び装置設備費	19,443	唐桑町明戸配水池増圧ポンプ設置工事, 超音波流量計購入ほか
				工具器具その他設備費	2,600	車両更新
		4 配水管整備費	211,510			
				委託料	30,360	災害復旧事業実績報告書作成業務
				工事費	181,150	神山地区内配水管布設替工事, 鮎立地区内配水管布設工事ほか
		5 鋳鉄管 更新事業費	9,000			
				工事費	9,000	三日町一丁目地区内配水管布設替工事
		6 石綿セメント管 更新事業費	35,500			
				工事費	35,500	唐桑町御崎・神止・小鯖地区内外配水管布設替工事
	2	企業債償還金	435,947			
		1 企業債償還金	435,947			
				企業債償還金	435,947	財政融資: 353,374千円 地方機構: 79,329千円 銀行等資金: 3,244千円
	3	還付金	1,221			
		1 還付金	1,221			
				加入分担金還付金	1,221	

令和4年度 気仙沼市簡易水道事業会計予算

令和4年度気仙沼市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度気仙沼市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	479 戸	
(2) 年間総給水量	162,000 m ³	
(3) 1日平均給水量	444 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業ほか	44,057 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	73,774 千円
第1項 営業収益	22,923 千円
第2項 営業外収益	46,602 千円
第3項 特別利益	4,249 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	78,161 千円
第1項 営業費用	73,676 千円
第2項 営業外費用	4,137 千円
第3項 特別損失	48 千円
第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,247千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額503千円及び過年度分損益勘定留保資金3,744千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	61,408 千円
第1項 企業債	42,000 千円
第2項 他会計出資金	8,899 千円
第3項 他会計補助金	10,508 千円
第4項 加入分担金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	65,655 千円
第1項 建設改良費	44,057 千円
第2項 企業債償還金	21,597 千円
第3項 還付金	1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道配水管整備事業	42,000 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、65,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 18,553 千円

(他会計からの補助金)

第9条 運営費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、38,456千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、500千円と定める。

令和4年2月10日 提出

気仙沼市長 菅原 茂

令和4年度気仙沼市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	簡易水道事業収益		73,774	
	1	営業収益	22,923	
		1 給水収益	22,920	水道料金
		2 その他営業収益	3	手数料ほか
	2	営業外収益	46,602	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	27,918	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	18,681	
		5 雑収益	1	
	3	特別利益	4,249	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	4,247	法適用化償還元金繰入金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	簡易水道事業費用		78,161	
	1	営業費用	73,676	
		1 原水及び浄水費	24,188	取水及び浄水に要する費用
		2 配水及び給水費	12,903	配水及び給水に要する費用
		3 総係費	8,209	料金の調定・収納に要する費用、統括管理に要する費用
		4 減価償却費	27,315	
		5 資産減耗費	1,060	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		6 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	4,137	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,135	企業債償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	1	
	3	特別損失	48	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 臨時損失	1	
		3 その他特別損失	46	
	4	予備費	300	
		1 予備費	300	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		61,408	
	1	企業債	42,000	
		1 企業債	42,000	配水管整備事業
	2	他会計出資金	8,899	
		1 他会計出資金	8,899	一般会計からの繰入金
	3	他会計補助金	10,508	
		1 他会計補助金	10,508	一般会計からの繰入金
	4	加入分担金	1	
		1 加入分担金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		65,655	
	1	建設改良費	44,057	
		1 浄水施設整備費	2,057	
		2 配水管整備費	42,000	
	2	企業債償還金	21,597	
		1 企業債償還金	21,597	
	3	還付金	1	
		1 還付金	1	

令和4年度気仙沼市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 4,275
減価償却費	27,315
長期前受金戻入額(△)	△ 18,681
賞与引当金の増・減(△)	△ 72
法定福利費引当金の増・減(△)	△ 18
固定資産除却費	1,000
未収金・売掛金の増(△)・減	△ 397
貸倒引当金の増・減(△)	82
未払金の増・減(△)	△ 4,379
小計	575
利息及び配当金の受取額(△)	△ 1
利息の支払額	4,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,709
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 40,051
一般会計からの繰入金による収入	10,508
特定収入仮払消費税非控除額(資本的収入分)	△ 370
利息及び配当金の受取額	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の収入	42,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による支出	△ 17,349
その他の企業債の返済による支出	△ 4,248
一般会計からの出資金の受入による収入	8,899
利息の支払額	△ 4,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,167
資金増加額(又は減少額)	△ 36
資金期首残高	24,894
資金期末残高	24,858

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	() 3	0	10,077	5,462	15,539	3,014	18,553
前年度	0	() 3	0	10,259	6,636	16,895	3,388	20,283
比較	0	() 0	0	△ 182	△ 1,174	△ 1,356	△ 374	△ 1,730

手当の内訳	区分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外 勤務 (千円)	休日勤務 (千円)	夜間勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)
	本年度	78	0	0	272	1,194	65	0	1,457	1,086
	前年度	318	0	336	201	1,290	53	0	1,607	1,209
	比較	△ 240	0	△ 336	71	△ 96	12	0	△ 150	△ 123
手当の内訳	区分	交替勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	児童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					計 (千円)
	本年度	0	0	0	1,310					5,462
	前年度	0	0	240	1,382					6,636
	比較	0	0	△ 240	△ 72					△ 1,174

()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものを。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減分(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
給料	△ 182	昇給に伴う増加分	159	
		その他の増減分	△ 341	
手当	△ 1,174	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 1,174	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,267
	平均給与月額(円)	355,806
	平均年齢 (歳)	40.01
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,433
	平均給与月額(円)	351,106
	平均年齢 (歳)	38.00

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

令和4年1月1日現在			令和3年1月1日現在		
企業職			企業職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	() 1	() 33.4	1 級	() 1	() 33.4
2 級	() 0	() 0.0	2 級	() 0	() 0.0
3 級	() 1	() 33.3	3 級	() 1	() 33.3
4 級	() 0	() 0.0	4 級	() 0	() 0.0
5 級	() 1	() 33.3	5 級	() 1	() 33.3
6 級	() 0	() 0.0	6 級	() 0	() 0.0
7 級	() 0	() 0.0	7 級	() 0	() 0.0
計	() 3	() 100.0	計	() 3	() 100.0

()内は、短時間勤務職員について外書き。

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		昇給に係る職員数 (B) (人)	3		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)				2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)				3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)		3		4 号 給 (人)	3
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	比 率 (B)/(A) (%)	100.0				

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	-
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和3年度気仙沼市簡易水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	19,934		
(2) その他営業収益	<u>30</u>	19,964	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	20,381		
(2) 配水及び給水費	11,237		
(3) 総係費	10,036		
(4) 減価償却費	29,718		
(5) 資産減耗費	<u>710</u>	<u>72,082</u>	
営業損失			52,118
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	31,888		
(3) 長期前受金戻入	21,278		
(4) 雑収益	<u>7</u>	53,174	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,014		
(2) 雑支出	<u>640</u>	<u>4,654</u>	<u>48,520</u>
経常損失			3,598
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>3,047</u>	<u>3,047</u>	<u>3,047</u>
当年度純損失			551
前年度繰越欠損金			70,984
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u>71,535</u>

令和3年度気仙沼市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		9,702	
ロ 建物	44,057		
減価償却累計額	<u>△ 2,846</u>	41,211	
ハ 構築物	563,533		
減価償却累計額	<u>△ 39,307</u>	524,226	
ニ 機械及び装置	54,231		
減価償却累計額	<u>△ 14,970</u>	39,261	
ホ 工具器具及び備品	3,896		
減価償却累計額	<u>△ 1,248</u>	<u>2,648</u>	
有形固定資産合計			<u>617,048</u>
固定資産合計			617,048
2 流動資産			
(1) 現金及び預金			24,894
(2) 未収金		3,562	
貸倒引当金		<u>△ 82</u>	3,480
(3) 貯蔵品			<u>47</u>
流動資産合計			<u>28,421</u>
資産合計			<u>645,469</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設企業債	292,921		
ロ その他企業債	<u>25,918</u>		
企業債合計		<u>318,839</u>	
固定負債合計			318,839
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設企業債	17,349		
ロ その他企業債	<u>4,248</u>		
企業債合計		21,597	
(2) 未払金		5,030	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,382		
ロ 法定福利費引当金	<u>269</u>		
引当金合計		<u>1,651</u>	
流動負債合計			28,278
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		398,835	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 45,574</u>	
繰延収益合計			<u>353,261</u>
負債合計			<u>700,378</u>

資本の部

6 資本金			16,302
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入分担金	<u>324</u>		
資本剰余金合計		324	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>71,535</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 71,535</u>	
剰余金合計			<u>△ 71,211</u>
資本合計			<u>△ 54,909</u>
負債資本合計			<u>645,469</u>

令和4年度気仙沼市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		9,702	
ロ 建物	44,057		
減価償却累計額	<u>△ 4,270</u>	39,787	
ハ 構築物	601,614		
減価償却累計額	<u>△ 60,000</u>	541,614	
ニ 機械及び装置	55,201		
減価償却累計額	<u>△ 19,711</u>	35,490	
ホ 工具器具及び備品	3,896		
減価償却累計額	<u>△ 1,705</u>	<u>2,191</u>	
有形固定資産合計			<u>628,784</u>
固定資産合計			628,784
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		24,858	
(2) 未収金		3,959	
貸倒引当金		<u>△ 164</u>	3,795
(3) 貯蔵品			<u>47</u>
流動資産合計			<u>28,700</u>
資産合計			<u>657,484</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設企業債	319,156		
ロ その他企業債	<u>21,671</u>		
企業債合計		<u>340,827</u>	
固定負債合計			340,827
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設企業債	15,765		
ロ その他企業債	<u>4,247</u>		
企業債合計		20,012	
(2) 未払金		651	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,310		
ロ 法定福利費引当金	<u>251</u>		
引当金合計		<u>1,561</u>	
流動負債合計			22,224
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		408,973	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 64,255</u>	
繰延収益合計			<u>344,718</u>
負債合計			<u>707,769</u>

資本の部

6 資本金			25,201
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 加入分担金	<u>324</u>		
資本剰余金合計		324	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>75,810</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 75,810</u>	
剰余金合計			<u>△ 75,486</u>
資本合計			<u>△ 50,285</u>
負債資本合計			<u>657,484</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

財務諸表等は地方公営企業会計基準を適用し，作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法による。ただし車両運搬具については定率法による。

3 引当金の計上

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は，宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており積立額に不足を生じていないことから，退職給付引当金の計上を要しない。

(2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当，勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当，勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため，当年度末における支払見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため，実積率等により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

令和4年度気仙沼市簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1		簡易水道事業収益	73,774			
	1	営業収益	22,923			
		1 給水収益	22,920			
				水道料金	22,920	予定有収水量95,666m ³
		2 その他営業収益	3			
				手数料	1	工事検査手数料ほか
				他会計負担金	1	
				雑収入	1	
	2	営業外収益	46,602			
		1 受取利息及び配当金	1			
				預金利息	1	
		2 消費税及び地方消費税還付金	1			
				消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	27,918			
				他会計補助金	27,918	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	18,681			
				有形固定資産長期前受金戻入	18,681	
		5 雑収益	1			
				その他雑収益	1	
	3	特別利益	4,249			
		1 固定資産売却益	1			
				固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1			
				過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	4,247			
				その他特別利益	4,247	法適用化債償還元金繰入金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	簡易水道事業費用		78,161			
	1	営業費用	73,676			
		1 原水及び浄水費	24,188			
				給料	4,587	給料支弁職員数 1人
				手当	1,975	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	634	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	1,317	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	1,504	
				備消耗品費	400	検査試薬ほか備消耗品
				光熱水費	373	電気料金
				通信運搬費	367	遠隔監視システム通信料ほか
				委託料	11,224	ろ過池掻き取り業務ほか
				賃借料	4	用地賃借料
				修繕費	600	浄水場施設修繕費ほか
				動力費	881	浄水施設の電力料金
				薬品費	198	次亜塩素酸ナトリウムほか
		2 配水及び給水費	12,903			
				給料	2,415	給料支弁職員数 1人
				手当	1,129	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	297	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	724	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	56	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	364	
				燃料費	82	車両用燃料ほか
				光熱水費	123	配水施設電気料
				通信運搬費	305	遠隔監視システム通信料ほか
				委託料	603	減圧弁保守点検
				賃借料	209	用地賃借料
				修繕費	5,237	配・給水管, 減圧弁修繕ほか
				動力費	1,039	配水施設電力料
				材料費	320	配・給水管漏水修理用材料
		3 総係費	8,209			
				給料	3,075	給料支弁職員数 1人
				手当	1,048	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	379	賞与引当金として計上するための繰入額
				法定福利費	722	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	71	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				退職手当組合負担金	463	
				旅費	6	各種研修会, 会議ほか
				備消耗品費	230	検満メーターほか
				通信運搬費	49	後納郵便料

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
				委託料	1,279	料金徴収業務委託料ほか
				手数料	59	水道料金口座振替手数料ほか
				保険料	74	各種損害保険ほか
				貸倒引当金繰入額	82	貸倒引当金として計上するための繰入額
				賃借料	660	会計システム賃借料
				雑費	12	土地無償借用地者に対する謝礼
	4	減価償却費	27,315			
				有形固定資産減価償却費	27,315	
	5	資産減耗費	1,060			
				固定資産除却費	1,000	
				たな卸資産減耗費	60	
	6	その他営業費用	1			
				雑支出	1	
	2	営業外費用	4,137			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,135			
				一時借入金利息	163	
				企業債利息	3,972	財政融資: 3,546千円 地方機構: 328千円 銀行等資金: 98千円
	2	消費税及び 地方消費税	1			
				消費税及び地方消費税	1	
	3	雑支出	1			
				雑支出	1	
	3	特別損失	48			
	1	過年度損益 修正損	1			
				過年度損益修正損	1	
	2	臨時損失	1			
				臨時損失	1	
	3	その他特別損失	46			
				その他特別損失	46	
	4	予備費	300			
	1	予備費	300			
				予備費	300	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	資本的収入		61,408			
	1	企業債	42,000			
		1 企業債	42,000	企業債	42,000	配水管整備事業
	2	他会計出資金	8,899			
		1 他会計出資金	8,899	他会計出資金	8,899	一般会計からの繰入金
	3	他会計補助金	10,508			
		1 他会計補助金	10,508	他会計補助金	10,508	一般会計からの繰入金
	4	加入分担金	1			
		1 加入分担金	1	加入分担金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	資本的支出		65,655			
	1	建設改良費	44,057			
		1 浄水施設整備費	2,057	機械及び装置設備費	2,057	廿一浄水場ろ過水濁度計更新
		2 配水管整備費	42,000	工事費	42,000	角地地内配水管添架・布設替工事
	2	企業債償還金	21,597			
		1 企業債償還金	21,597	企業債償還金	21,597	財政融資: 15,916千円 地方機構: 1,433千円 銀行等資金: 4,248千円
	3	還付金	1			
		1 還付金	1	加入分担金還付金	1	

令和4年度 気仙沼市ガス事業会計予算

議案第40号

令和4年度気仙沼市ガス事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度気仙沼市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 供給戸数

ア 一般ガス事業(13A)	2,530 戸
イ 附帯事業(LPG)	400 戸

(2) 年間総供給量

ア 一般ガス事業(13A)	999,000 m ³
イ 附帯事業(LPG)	179,000 m ³

(3) 1日平均供給量

ア 一般ガス事業(13A)	2,736 m ³
イ 附帯事業(LPG)	490 m ³

(4) 主要な建設改良事業 本管・支管敷設工事ほか 75,381 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 ガス事業収益	396,947 千円
第1項 製品売上	219,199 千円
第2項 営業雑収益	7,134 千円
第3項 附帯事業収益	76,032 千円
第4項 営業外収益	94,581 千円
第5項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 ガス事業費用	417,587 千円
第1項 営業費用	335,869 千円
第2項 営業雑費用	5,052 千円
第3項 附帯事業費用	68,147 千円
第4項 営業外費用	8,018 千円
第5項 特別損失	1 千円
第6項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8,882千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	126,212 千円
第1項 企業債	66,500 千円
第2項 出資金	1 千円
第3項 他会計補助金	59,711 千円
支 出	
第1款 資本的支出	135,094 千円
第1項 建設改良費	75,381 千円
第2項 企業債償還金	55,608 千円
第3項 長期借入金償還金	4,105 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
経年管更新事業	58,800 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
導管整備事業	7,700 千円	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については, その経費の金額を, それ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,171 千円

(2) 交際費 30 千円

(他会計からの補助金)

第9条 運営費に充てるため, 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は59, 711千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は, 200, 000千円と定める。

令和4年2月10日 提出

気仙沼市長 菅原 茂

令和4年度気仙沼市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 ガス事業収益			396,947	
	1 製品売上		219,199	
		1 ガス売上	219,199	都市ガス売上
	2 営業雑収益		7,134	
		1 受注工事収益	2,065	新設・増改良工事収益
		2 器具販売収益	3,460	ガス器具等の販売収益
		3 材料売却収益	1,138	工事材料の販売収益
		4 その他営業雑収益	471	ガス器具修理代ほか
	3 附帯事業収益		76,032	
		1 附帯事業ガス売上	74,374	プロパンガス売上
		2 附帯事業受注工事収益	1,042	新設・増改良工事収益
		3 附帯事業器具販売収益	616	ガス器具等の販売収益
	4 営業外収益		94,581	
		1 受取利息	1	
		2 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3 他会計補助金	2,831	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	91,709	
		5 雑収益	39	
	5 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 ガス事業費用			417,587	
	1 営業費用		335,869	
		1 製造費	147,004	ガスの製造に要する費用
		2 供給販売費	166,166	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	22,699	ガスの業務統括管理に要する費用
	2 営業雑費用		5,052	
		1 受注工事原価	1,653	新設・増改良工事原価
		2 器具販売原価	2,498	ガス器具等の販売原価
		3 材料売却原価	900	工事材料の販売原価
		4 その他営業雑費用	1	
	3 附帯事業費用		68,147	
		1 附帯事業販売費	66,836	附帯事業に要する費用
		2 附帯事業受注工事原価	846	新設・増改良工事原価
		3 附帯事業器具販売原価	465	ガス器具等の販売原価
	4 営業外費用		8,018	
		1 支払利息	8,016	企業債償還利息ほか
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 その他営業外費用	1	
	5 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	6 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			126,212	
	1 企業債		66,500	
		1 企業債	66,500	
	2 出資金		1	
		1 出資金	1	
	3 他会計補助金		59,711	
1 他会計補助金		59,711	一般会計からの繰入金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			135,094	
	1 建設改良費		75,381	
		1 製造設備費	1	
		2 供給設備費	75,378	導管整備工事費等
		3 業務設備費	1	
		4 附帯事業設備費	1	
	2 企業債償還金		55,608	
		1 企業債償還金	55,608	
	3 長期借入金 償還金		4,105	
		1 長期借入金償還金	4,105	水道事業会計への償還元金

令和4年度気仙沼市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 865
減価償却費	110,577
長期前受金戻入額(△)	△ 91,709
修繕引当金の増・減(△)	△ 24,500
賞与引当金の増・減(△)	698
法定福利費引当金の増・減(△)	143
特別修繕引当金の増・減(△)	100
固定資産除却費	645
売掛金の増(△)・減	△ 6,158
未収入金の増(△)・減	61,802
原料の増(△)・減	△ 93
貯蔵品の増(△)・減	△ 2,396
買掛金の増・減(△)	5,080
未払金の増・減(△)	△ 1,613
小計	51,711
利息及び配当金の受取額(△)	△ 1
利息の支払額	5,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 68,616
他会計補助金の収入	59,711
利息及び配当金の受取額	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の収入	66,500
企業債の返済による支出	△ 55,608
長期借入金の返済による支出	△ 4,105
利息の支払額	△ 5,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372
資金増加額(又は減少額)	49,593
資金期首残高	123,251
資金期末残高	172,844

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(2) 8	3,627	33,087	21,632	58,346	11,825	70,171
前年度	0	(2) 8	3,528	29,471	18,401	51,400	10,190	61,590
比較	0	(0) 0	99	3,616	3,231	6,946	1,635	8,581

手当の内訳	区分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外 勤務 (千円)	休日勤務 (千円)	夜間勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)
	本年度	1,752	743	561	347	2,791	132	0	5,881	3,813
	前年度	1,332	743	561	387	2,239	103	0	5,207	3,095
	比較	420	0	0	△ 40	552	29	0	674	718
	区分	交替勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	児童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					計 (千円)
	本年度	0	42	720	4,850					21,632
	前年度	0	42	540	4,152					18,401
	比較	0	0	180	698					3,231

()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	3,616	昇給に伴う増加分	255		
		その他の増減分	3,361		
手当	3,231	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,231		

(ア)会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	() 7	0	31,228	20,363	51,591	10,636	62,227
前年度	0	() 6	0	25,477	16,663	42,140	8,485	50,625
比較	0	() 1	0	5,751	3,700	9,451	2,151	11,602

手当の内訳	区分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外 勤務 (千円)	休日勤務 (千円)	夜間勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)
	本年度	1,752	743	561	275	2,741	132	0	5,117	3,813
	前年度	1,332	743	561	329	2,139	103	0	4,154	3,095
	比較	420	0	0	△ 54	602	29	0	963	718
	区分	交替勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	児童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					計 (千円)
本年度	0	42	720	4,467					20,363	
前年度	0	42	540	3,625					16,663	
比較	0	0	180	842					3,700	

()内は、短時間勤務職員について外書きしたものを。

(イ)会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(2) 1	3,627	1,859	1,269	6,755	1,189	7,944
前年度	0	(2) 2	3,528	3,994	1,738	9,260	1,705	10,965
比較	0	(0) △1	99	△2,135	△469	△2,505	△516	△3,021

手当の内訳	区分	扶養 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	時間外 勤務 (千円)	休日勤務 (千円)	夜間勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)
	本年度	0	0	0	72	50	0	0	764	0
	前年度	0	0	0	58	100	0	0	1,053	0
	比較	0	0	0	14	△50	0	0	△289	0
	区分	交替勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	児童 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)					計 (千円)
	本年度	0	0	0	383					1,269
	前年度	0	0	0	527					1,738
	比較	0	0	0	△144					△469

()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書したものを。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	370,686
	平均給与月額(円)	455,088
	平均年齢 (歳)	50.03
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,867
	平均給与月額(円)	434,989
	平均年齢 (歳)	47.08

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

令和4年1月1日現在			令和3年1月1日現在		
企業職			企業職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	() 0	() 0.0	1 級	() 1	() 16.7
2 級	() 0	() 0.0	2 級	() 0	() 0.0
3 級	() 1	() 14.3	3 級	() 0	() 0.0
4 級	() 3	() 42.8	4 級	() 2	() 33.3
5 級	() 2	() 28.6	5 級	() 2	() 33.3
6 級	() 0	() 0.0	6 級	() 0	() 0.0
7 級	() 1	() 14.3	7 級	() 1	() 16.7
計	() 7	() 100.0	計	() 6	() 100.0

()内は、短時間勤務職員について外書きしたものを。

(4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		昇給に係る職員数 (B) (人)	5		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)				2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)				3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)		6		4 号 給 (人)	5
比 率 (B)／(A) (%)	85.7	比 率 (B)／(A) (%)	83.3				

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
液化天然ガス購入	千円 7年度間の液化天然ガス購入予定数量延べ6,480トンの購入金額と輸送経費の合計	5カ年	千円 357,427	2カ年	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ

令和3年度気仙沼市ガス事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	製品売上			
	(1) ガス売上	<u>170,022</u>	170,022	
2	売上原価			
	(1) 当期製品製造原価	<u>104,643</u>	<u>104,643</u>	
	売上総利益			65,379
3	供給販売費		139,999	
4	一般管理費		<u>18,448</u>	<u>158,447</u>
	事業損失			93,068
5	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	314		
	(2) 器具販売収益	1,692		
	(3) 材料売却収益	1,035		
	(4) その他営業雑収益	<u>429</u>	3,470	
6	営業雑費用			
	(1) 受注工事原価	261		
	(2) 器具販売原価	1,334		
	(3) 材料売却原価	<u>900</u>	<u>2,495</u>	975
7	附帯事業収益			
	(1) 附帯事業ガス売上	55,351		
	(2) 附帯事業受注工事収益	835		
	(3) 附帯事業器具販売収益	<u>792</u>	56,978	
8	附帯事業費用			
	(1) 附帯事業販売費	44,111		
	(2) 附帯事業受注工事原価	691		
	(3) 附帯事業器具販売原価	<u>647</u>	<u>45,449</u>	<u>11,529</u>
	営業損失			80,564
9	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	2,150		
	(3) 長期前受金戻入	88,858		
	(4) 雑収益	<u>36</u>	91,045	
10	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>6,171</u>	<u>6,171</u>	<u>84,874</u>
	経常利益			4,310
11	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
	当年度純利益			4,309
	前年度繰越欠損金			488,259
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u>483,950</u>

令和3年度気仙沼市ガス事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 製造設備	329,338	
減価償却累計額	<u>△ 266,668</u>	62,670
ロ 供給設備	1,750,061	
減価償却累計額	<u>△ 757,779</u>	992,282
ハ 業務設備	74,445	
減価償却累計額	<u>△ 20,313</u>	54,132
ニ 附帯事業設備	8,621	
減価償却累計額	<u>△ 7,430</u>	1,191
ホ 休止設備	49,341	
減価償却累計額	<u>△ 33,305</u>	16,036
ヘ 建設仮勘定		<u>56,495</u>
有形固定資産合計		1,182,806

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>50</u>
無形固定資産合計		50

(3) 投資その他の資産

イ 預託金		<u>30</u>
投資その他の資産合計		<u>30</u>

固定資産合計

1,182,886

2 流動資産

(1) 現金及び預金		123,251
(2) 売掛金	7,892	
貸倒引当金	<u>△ 387</u>	7,505
(3) 未収入金		64,140
(4) 原料		16,332
(5) 貯蔵品		11,814
(6) 前払金		<u>349</u>

流動資産合計

223,391

資産合計

1,406,277

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		414,974	
(2) 長期借入金		35,049	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	1,000		
ロ 特別修繕引当金	<u>700</u>		
引当金合計		<u>1,700</u>	
固定負債合計			451,723
4 流動負債			
(1) 企業債		55,608	
(2) 長期借入金		4,105	
(3) 買掛金		9,679	
(4) 未払金		10,378	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	4,152		
ロ 法定福利費引当金	799		
ハ 修繕引当金	<u>25,000</u>		
引当金合計		<u>29,951</u>	
流動負債合計			109,721
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,581,602	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 445,892</u>	
繰延収益合計			<u>1,135,710</u>
負債合計			<u>1,697,154</u>

資本の部

6 資本金			175,994
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	750		
ロ 他会計補助金	<u>16,329</u>		
資本剰余金合計		17,079	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>483,950</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 483,950</u>	
剰余金合計			<u>△ 466,871</u>
資本合計			<u>△ 290,877</u>
負債資本合計			<u>1,406,277</u>

令和4年度気仙沼市ガス事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 製造設備	329,338		
減価償却累計額	<u>△ 276,352</u>	52,986	
ロ 供給設備	1,874,527		
減価償却累計額	<u>△ 854,798</u>	1,019,729	
ハ 業務設備	74,445		
減価償却累計額	<u>△ 22,980</u>	51,465	
ニ 附帯事業設備	8,621		
減価償却累計額	<u>△ 7,527</u>	1,094	
ホ 休止設備	49,341		
減価償却累計額	<u>△ 34,415</u>	<u>14,926</u>	
有形固定資産合計			1,140,200

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>50</u>	
無形固定資産合計			50

(3) 投資その他の資産

イ 預託金		<u>30</u>	
投資その他の資産合計			<u>30</u>

固定資産合計

1,140,280

2 流動資産

(1) 現金及び預金 172,844

(2) 売掛金 14,050
貸倒引当金 △ 387 13,663

(3) 未収入金 2,338

(4) 原料 16,425

(5) 貯蔵品 14,210

(6) 前払金 349

流動資産合計

219,829

資産合計

1,360,109

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		422,536	
(2) 長期借入金		30,941	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	1,500		
ロ 特別修繕引当金	<u>800</u>		
引当金合計		<u>2,300</u>	
固定負債合計			455,777
4 流動負債			
(1) 企業債		58,938	
(2) 長期借入金		4,108	
(3) 買掛金		14,759	
(4) 未払金		8,765	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	4,850		
ロ 法定福利費引当金	<u>942</u>		
引当金合計		<u>5,792</u>	
流動負債合計			92,362
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,641,313	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 537,601</u>	
繰延収益合計			<u>1,103,712</u>
負債合計			<u>1,651,851</u>

資本の部

6 資本金			175,994
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	750		
ロ 他会計補助金	<u>16,329</u>		
資本剰余金合計		17,079	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>484,815</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 484,815</u>	
剰余金合計			<u>△ 467,736</u>
資本合計			<u>△ 291,742</u>
負債資本合計			<u>1,360,109</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

財務諸表等は地方公営企業会計基準を適用し、作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法による。ただし車両運搬具については定率法による。

3 引当金の計上

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており積立額に不足を生じていないことから、退職給付引当金の計上を要しない。

(2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当、勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

- ・消防法の定める非常用発電装置の点検整備に備えるため、将来に見込まれるその金額を合理的に見積り、計上している。

(5) 特別修繕引当金

- ・経済産業省令の定めるガス工作物等の修繕工事に備えるため、将来に見込まれるその金額を合理的に見積り、計上している。

(6) 貸倒引当金

- ・ガス料金等の売掛金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒設定率等から回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和4年度気仙沼市ガス事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	目	金額	備考
1	ガス事業収益		396,947				
	1	製品売上	219,199				
		1 ガス売上	219,199				
				ガス売上		219,199	都市ガス販売量 999千m ³
	2	営業雑収益	7,134				
		1 受注工事収益	2,065				
				受注工事収益		2,065	新設 40件, 増改良 100件
		2 器具販売収益	3,460				
				器具販売収益		3,460	
		3 材料売却収益	1,138				
				材料売却収益		1,138	
		4 その他営業雑収益	471				
				その他営業雑収益		471	ガス器具修理代ほか
	3	附帯事業収益	76,032				
		1 附帯事業ガス売上	74,374				
				附帯事業ガス売上		74,374	プロパンガス販売量179千m ³
		2 附帯事業受注工事収益	1,042				
				附帯事業受注工事収益		1,042	
		3 附帯事業器具販売収益	616				
				附帯事業器具販売収益		616	
	4	営業外収益	94,581				
		1 受取利息	1				
				預金利息		1	
		2 消費税及び地方消費税還付金	1				
				消費税及び地方消費税還付金		1	
		3 他会計補助金	2,831				
				他会計補助金		2,831	一般会計からの繰入金
		4 長期前受金戻入	91,709				
				有形固定資産長期前受金戻入		91,709	
		5 雑収益	39				
				雑収益		39	
	5	特別利益	1				
		1 過年度損益修正益	1				
				過年度損益修正益		1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	ガス事業費用		417,587			
	1	営業費用	335,869			
		1 製造費	147,004			
				原料費	90,469	液化天然ガス 821トンほか
				加熱燃料費	93	LNG加温器燃料
				補助材料費	406	付臭剤
				給料	4,620	製造職員 1人
				手当	2,357	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	660	賞与引当金として計上するための繰入額
				旅費	24	研修会等出席旅費
				法定福利費	1,477	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	130	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				厚生福利費	25	職員健康診断
				退職手当組合負担金	696	
				修繕費	1,273	LNG受入ホースほか
				修繕引当金繰入額	500	
				電力料	1,723	製造用電気料金
				消耗品費	951	分析用高純度ヘリウムガスほか
				被服費	29	作業服ほか
				燃料費	45	自家発電設備用軽油ほか
				運搬費	15	付臭剤可搬タンク送料
				委託作業費	31,814	製造運転監視業務ほか
				会費負担金	12	サテライト技術研修会参加負担金
				固定資産除却費	1	
				減価償却費	9,684	
		2 供給販売費	166,166			
				報酬	1,695	会計年度任用職員(パート) 1人
				給料	18,649	供給販売職員4人, 会計年度任用職員1人
				手当	9,080	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	2,610	賞与引当金として計上するための繰入額
				旅費	149	各種会議出席旅費, 会計年度任用職員(パート)通勤手当相当額
				法定福利費	5,975	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	507	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				厚生福利費	149	職員健康診断
				退職手当組合負担金	2,807	
				修繕費	8,787	本支管, 供給管修繕ほか
				修繕引当金繰入額	1	
				特別修繕引当金繰入額	100	ガバナ分解点検
				工具器具備品費	51	
				消耗品費	5,774	新設・検満ガスメーター出庫ほか
				被服費	168	作業服ほか
				燃料費	398	車両用燃料ほか

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	節	金額	備考
			印刷製本費	306	法定周知文書印刷ほか
			運搬費	12	資機材等荷送料
			保険料	81	自動車損害保険料, 自賠責保険料
			賃借料	690	工事費積算システムリース料ほか
			委託作業費	9,016	料金電算処理委託料ほか
			手数料	128	廃棄物処理手数料ほか
			租税課金	17	自動車重量税
			需要開発費	842	新設需要家器具熱変調整委託料ほか
			会費負担金	100	資格試験等講習参加費ほか
			たな卸資産減耗費	410	材料, 器具, メーターのたな卸資産減耗費
			固定資産除却費	645	
			減価償却費	97,019	
	3 一般管理費	22,699			
			給料	5,136	一般管理職員 1人
			手当	2,482	期末勤勉手当ほか
			賞与引当金繰入額	749	賞与引当金として計上するための繰入額
			旅費	99	全国公営ガス事業者会議ほか
			法定福利費	1,590	職員共済組合負担金ほか
			法定福利費引当金繰入額	147	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			厚生福利費	149	職員健康診断ほか
			退職手当組合負担金	3,763	
			修繕費	300	K-NET端末設置費ほか
			修繕引当金繰入額	1	
			電力料	546	事務所用電気料金
			水道料	120	事務所使用水道料金
			下水道料	59	事務所使用下水道料金
			使用ガス費	200	事務所使用ガス費
			工具器具備品費	100	事務所備品購入費
			消耗品費	834	プリンタ用消耗品, 一般事務用品ほか
			被服費	29	作業服ほか
			燃料費	114	車両用燃料
			通信費	802	電話料金, 郵便料金ほか
			運搬費	15	宅配便料金
			保険料	372	市有物件建物損害共済分担金, ガス事業者賠償責任保険料
			貸倒引当金繰入額	1	
			賃借料	211	複写機賃借料ほか
			委託作業費	297	事務所清掃業務
			手数料	7	安全運転管理者講習手数料ほか
			会費負担金	702	日本ガス協会等年会費ほか
			交際費	30	
			固定資産除却費	1	
			雑費	66	放送受信料
			減価償却費	3,777	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予定額	節	金額	備考	
2	営業雑費用	5,052				
	1 受注工事原価	1,653				
			受注工事原価	1,653	新設 40件, 増改良 100件	
	2 器具販売原価	2,498				
			器具販売原価	2,498		
	3 材料売却原価	900				
			材料売却原価	900		
	4 その他 営業雑費用	1				
			その他営業雑費用	1		
	3	附帯事業費用	68,147			
		1 附帯事業販売費	66,836			
				原料費	45,008	プロパンガス 356トン
				報酬	1,932	会計年度任用職員(パート)1人
				給料	4,682	附帯事業職員 1人
				手当	2,863	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	831	賞与引当金として計上するための繰入額
				旅費	186	各種講習会出席旅費, 会計年度任用職員(パート)通勤手当相当額
				法定福利費	1,841	職員共済組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	158	法定福利費引当金として計上するための繰入額
				厚生福利費	49	職員健康診断
				退職手当組合負担金	705	
			修繕費	970	自動切替調整器修繕ほか	
			修繕引当金繰入額	1		
			工具器具備品費	173	LPG容器	
			消耗品費	3,888	検満ガスメーター取付出庫ほか	
			被服費	73	作業服ほか	
			燃料費	172	車両用燃料	
			印刷製本費	64	法定周知文書印刷ほか	
			保険料	103	LPG販売事業者賠償責任保険料ほか	
			貸倒引当金繰入額	1		
			賃借料	724	車両賃借料	
		委託作業費	1,800	法定点検業務ほか		
		手数料	187	LPG容器耐圧検査手数料ほか		
		会費負担金	324	コミュニティーガス協会東北支部負担金ほか		
		たな卸資産減耗費	3			
		固定資産除却費	1			
		減価償却費	97			
2	附帯事業 受注工事原価	846				
			附帯事業 受注工事原価	846		
3	附帯事業 器具販売原価	465				
			附帯事業 器具販売原価	465		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
	4	営業外費用	8,018			
		1 支払利息	8,016			
				一時借入金利息	2,601	
				企業債利息	5,376	財政融資:4,098千円 地方機構:1,278千円
				長期借入金利息	39	水道事業会計への長期借入金償還利息
		2 消費税及び 地方消費税	1			
				消費税及び 地方消費税	1	
		3 その他 営業外費用	1			
				雑支出	1	
	5	特別損失	1			
		1 過年度損益 修正損	1			
				過年度損益修正損	1	
	6	予備費	500			
		1 予備費	500			
				予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	資本的収入		126,212			
	1	企業債	66,500			
		1 企業債	66,500			
				企業債	66,500	経年管更新事業等に係る企業債
	2	出資金	1			
		1 出資金	1			
				出資金	1	
	3	他会計補助金	59,711			
		1 他会計補助金	59,711			
				他会計補助金	59,711	一般会計からの繰入金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	節	金額	備考
1	資本的支出		135,094			
	1	建設改良費	75,381			
		1 製造設備費	1			
				機械及び装置設備費	1	
		2 供給設備費	75,378			
				委託作業費	1	
				工事費	75,376	笹が陣・南町地内経年ガス導管敷設替工事ほか
				機械及び装置設備費	1	
		3 業務設備費	1			
				工事費	1	
		4 附帯事業設備費	1			
				機械及び装置設備費	1	
	2	企業債償還金	55,608			
		1 企業債償還金	55,608			
				企業債償還金	55,608	財政融資:28,378千円 地方機構:27,230千円
	3	長期借入金償還金	4,105			
		1 長期借入金償還金	4,105			
				長期借入金償還金	4,105	水道事業会計への長期借入金償還元金

